



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 デサント 上場取引所 東
 コード番号 8114 URL <http://www.descente.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石本 雅敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 辻本 謙一 (TEL) 06-6774-0365
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	131,543	△3.1	8,418	△18.9	8,631	△21.9	5,650	△28.2
28年3月期	135,778	10.3	10,376	13.6	11,053	15.8	7,870	19.9

(注) 包括利益 29年3月期 2,476百万円(△55.8%) 28年3月期 5,600百万円(△42.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	75.00	—	8.0	8.0	6.4
28年3月期	104.47	—	11.7	10.9	7.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2百万円 28年3月期 205百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	106,976	70,944	66.3	941.68
28年3月期	107,624	69,748	64.8	925.81

(参考) 自己資本 29年3月期 70,944百万円 28年3月期 69,748百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,520	△6,165	△1,643	21,907
28年3月期	9,883	△5,245	△925	25,129

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	1,280	16.3	1.9
29年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	1,732	30.7	2.5
30年3月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		30.4	

(注) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当金17円00銭 記念配当6円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	5.6	3,100	△9.8	3,200	△14.5	2,000	△25.3	26.55
通期	139,000	5.7	8,400	△0.2	8,600	△0.4	5,700	0.9	75.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	76,924,176株	28年3月期	76,924,176株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,586,804株	28年3月期	1,586,731株
③ 期中平均株式数	29年3月期	75,337,425株	28年3月期	75,337,589株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	57,310	0.1	2,327	29.8	3,982	5.7	3,009	0.7
28年3月期	57,235	1.8	1,792	99.1	3,766	112.4	2,987	186.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	39.95		—					
28年3月期	39.65		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	63,256		44,025		69.6	584.38		
28年3月期	61,927		42,189		68.1	560.01		

(参考) 自己資本 29年3月期 44,025百万円 28年3月期 42,189百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	22
5. その他	22
海外売上高	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の売上高は131,543百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は8,418百万円（前年同期比18.9%減）、経常利益は8,631百万円（前年同期比21.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,650百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

（セグメント別売上高）

セグメントの名称	売上高（百万円） （前年同期比）	セグメント利益又は損失（百万円） （前年同期比）
日 本	57,382 (100.6%)	2,459 (136.1%)
ア ジ ア	70,551 (92.8%)	6,372 (72.5%)
欧 米	3,609 (131.1%)	△485 (前年同期△234百万円)
調 整 額	—	70 (前年同期17百万円)
合 計	131,543 (96.9%)	8,418 (81.1%)

（日本）

アスレチックウェアにおいては「デサント」は好調に推移しましたが、「ルコックスポルティフ」と「アンプロ」は苦戦しました。ゴルフウェアにおいては「スリクソン」は好調に、「ルコックスポルティフ」は堅調に推移しましたが、「マンシングウェア」は苦戦しました。アウトドアウェアでは若干苦戦しましたが、全体として売上高は前年実績を上回りました。損益面では売価率の改善により前年を上回りました。

（アジア）

韓国においては「ルコックスポルティフ」と「マンシングウェア」は苦戦しましたが、「デサント」が堅調に推移しました。中国においては「アリーナ」、香港とシンガポールにおいては「ルコックスポルティフ」を中心に概ね堅調に推移しました。邦貨ベースでは、為替における円高基調が大きく影響し、売上高、利益ともに前年を下回りました。

（欧米）

前第3四半期連結会計期間よりイノヴェイトグループを連結の範囲に含めたことに伴い、売上高は増加しましたが、のれん償却に伴う販管費が増加したため損失は拡大しました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

（品目別売上高）

区 分	金 額（百万円）	構 成 比（%）	前年同期比（%）
アスレチックウェア及びその関連商品	83,710	63.6	95.7
ゴルフウェア及びその関連商品	35,393	26.9	99.6
アウトドアウェア及びその関連商品	12,440	9.5	97.4
合 計	131,543	100.0	96.9

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

「デサント」では、当社の関連会社である「デサントチャイナ有限公司」が中国一号店である「DESCENTE Shop Changchun Charter Shopping Center (デサント ショップ チャンチュン チャーター ショッピング センター)」を8月に中国・長春市にオープンしました。また12月末までに計6店舗をオープンさせ、アジアでの事業拡大を進めています。また2017年2月にドイツ(ミュンヘン)で開催されたスポーツ用品の国際総合見本市「ISPOミュンヘン2017」において「オルテライン」コレクションで2商品がISPOアワード金賞、1商品がISPOアワードをそれぞれ受賞しました。国内においては、プロ野球球団「オリックス・バファローズ」と2017年シーズンからオフィシャルサプライヤー契約を締結しました。レプリカウェアなどの販売に加え、京セラドーム内にブランドショップを展開し、ブランド価値向上と野球事業の拡大を図っています。「ルコックスポルティフ」では、世界三大スポーツイベントの1つでサイクルレースの最高峰である「ツール・ド・フランス」について、2017年からの5年間に渡るオフィシャルスポンサー契約を更新しました。本契約に基づき、毎年6～7月に行われるツール・ド・フランスで「ルコックスポルティフ」ブランドのリーダージャージを提供するほか、大会役員やスタッフも同ブランドのウェアを着用します。また国内では、直営新業態「le coq sportif avant (ルコックスポルティフ アヴァン)」を立ち上げました。3月10日原宿路面店のリニューアルオープンを皮切りに東京・丸の内、横浜・みなとみらいに計3店舗をオープンしました。「le coq sportif avant」を通じ、スポーツブランドならではの機能性と、高いファッション性を活かし、都市生活者に向けたアーバンライフスタイルを発信しています。「アリーナ」ではシンクロナイズドスイミング日本代表の井村雅代ヘッドコーチと共同開発した水着をシンクロナイズドスイミング日本代表へサプライし、ブランド価値向上を図りました。また直営店「アリーナショップ 原宿店」をリニューアルし、旗艦店「アリーナショップ 東京」を3月16日に東京・原宿にオープンしました。「アリーナショップ 東京」はウォータースポーツを楽しむ方々に向けて、ブランドの世界観を表現・発信しています。また中国においては、香港Symphony Holdings Ltd.の在中国子会社と、当社の在中国子会社である上海デサント有限公司との間で、合弁会社「アリーナ上海実業有限公司」を2016年12月に設立。2020年までに、店舗数を倍増させ、中国スイムウェア市場でのシェアNo.1を達成する計画を推進しています。「アンブロ」では展開商品のジュニア用シンガードが「第10回キッズデザイン賞」(主催:キッズデザイン協議会)において、キッズデザイン賞を受賞した作品の中からさらに優秀作品に授与される「キッズデザイン協議会会長賞」を受賞しました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

「マンシングウェア」では、少量でも暖かい高品質のダウンを使用することで軽さと暖かさを両立させたダウンベスト「デュアル・エア・ダウン」の販売を開始しました。また韓国では「デサント코리아 マンシングウェア マッチプレイ」を開催するなどブランド価値の向上に努めています。「ルコックスポルティフ」では契約選手であるイボミプロが日本国内女子ツアーにおいて2年連続の賞金女王となるなど引き続き好調でブランド価値の向上に貢献しています。「デサント」では世界4大メジャー大会である「マスターズ・トーナメント」において優勝経験のあるダニー・ウィレットプロとウェア着用契約を締結し、一層のブランド認知度向上を図っています。また発熱する電熱シートを内蔵し、温度調節が可能な「モバイルサーモ中わたジャケット」の売上が、2016年12月上旬の販売開始以降、好調に推移しました。

(アウトドアウェア及びその関連商品)

「デサント」では売上は前年並みに推移しましたが、営業利益は前年を上回りました。また、子供が快適で安全にスキーや雪遊びができるように袖口からの雪の侵入を防ぐための機能「かふつく」を開発し、実用新案に登録されました(実用新案登録第3205312号)。

その他のトピックスとして、当社は2017年2月15日開催の臨時株主総会において、2017年4月1日を効力発生日とする会社分割によるグループ組織再編が承認されました。本グループ組織再編は①グローバルでのブランド価値向上②「現地適応型」のグローバル化推進③日本事業の再構築と強化を目的としています。詳細については2016年12月26日に「当社子会社との会社分割(吸収分割)契約締結および定款の一部変更(事業目的の一部変更等)に関するお知らせ」にて公表しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産合計は106,976百万円となり、前連結会計年度末に比べ647百万円減少いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,545百万円減少し、73,395百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少3,199百万円、商品及び製品の増加1,452百万円によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ898百万円増加し、33,580百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加2,002百万円、無形固定資産の減少1,628百万円によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ1,843百万円減少し、36,032百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少200百万円、未払法人税等の減少970百万円、長期借入金の減少735百万円、退職給付に係る負債の減少235百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,195百万円増加し、70,944百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加4,369百万円、為替換算調整勘定の減少3,398百万円、退職給付に係る調整累計額の増加113百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.5%増の66.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3,221百万円減少し、21,907百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,520百万円の収入超過（前連結会計年度は9,883百万円の収入超過）となりました。これは主な減少要因として法人税等の支払額3,448百万円、たな卸資産の増加額2,666百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益8,533百万円、減価償却費2,707百万円の計上、仕入債務の増加額185百万円などの増加要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,165百万円の支出超過（前連結会計年度は5,245百万円の支出超過）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,116百万円、無形固定資産の取得による支出438百万円に、関係会社出資金の払込による支出1,295百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,643百万円の支出超過（前連結会計年度は925百万円の支出超過）となりました。これは主に配当金の支払額1,280百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	65.1	67.2	68.4	64.8	66.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.2	73.0	117.8	116.1	93.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	0.7	0.3	0.6	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	193.1	685.3	593.9	136.3	55.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは各ブランドがフォーカスする特定セグメントでNo. 1になることを目標に掲げた「VISION 2020」の達成に向けて、グローバルレベルでの一貫性のあるブランド戦略の構築、競争力の源泉である「モノを創る力」、自主管理店舗推進のための「売場を創る力」の向上、更にそれらを支える経営インフラとロジスティクス体制の整備等を重点戦略として取り組んでいきます。数値目標は、2020年度に売上高2,000億円、経常利益160億円としています。

通期の連結業績予想としましては、売上高139,000百万円、営業利益8,400百万円、経常利益8,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,700百万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,006	22,806
受取手形及び売掛金	20,787	20,484
商品及び製品	22,616	24,069
仕掛品	92	130
原材料及び貯蔵品	788	1,056
繰延税金資産	2,621	2,319
その他	2,118	2,584
貸倒引当金	△89	△55
流動資産合計	74,941	73,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,872	7,103
土地	6,213	7,177
その他（純額）	2,644	3,451
有形固定資産合計	15,730	17,732
無形固定資産		
のれん	3,202	2,294
その他	5,050	4,330
無形固定資産合計	8,253	6,624
投資その他の資産		
投資有価証券	3,654	3,833
繰延税金資産	113	146
その他	5,020	5,348
貸倒引当金	△89	△105
投資その他の資産合計	8,699	9,223
固定資産合計	32,682	33,580
資産合計	107,624	106,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,002	16,801
1年内返済予定の長期借入金	367	366
未払金	4,089	4,357
未払法人税等	2,005	1,035
賞与引当金	863	893
返品調整引当金	1,160	955
その他	2,614	2,564
流動負債合計	28,103	26,975
固定負債		
長期借入金	5,394	4,658
退職給付に係る負債	1,279	1,043
繰延税金負債	2,187	2,482
その他	910	871
固定負債合計	9,772	9,057
負債合計	37,875	36,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,184
利益剰余金	36,978	41,348
自己株式	△672	△672
株主資本合計	65,336	69,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744	895
繰延ヘッジ損益	13	△26
為替換算調整勘定	4,001	602
退職給付に係る調整累計額	△346	△232
その他の包括利益累計額合計	4,411	1,237
純資産合計	69,748	70,944
負債純資産合計	107,624	106,976

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	135,778	131,543
売上原価	59,412	58,316
売上総利益	76,365	73,226
返品調整引当金戻入額	—	204
返品調整引当金繰入額	53	—
差引売上総利益	76,312	73,431
販売費及び一般管理費	65,935	65,013
営業利益	10,376	8,418
営業外収益		
受取利息	305	206
受取配当金	82	86
持分法による投資利益	205	2
その他	287	253
営業外収益合計	880	549
営業外費用		
支払利息	72	99
固定資産除却損	59	107
為替差損	13	54
その他	58	74
営業外費用合計	203	335
経常利益	11,053	8,631
特別利益		
固定資産売却益	147	—
特別利益合計	147	—
特別損失		
システム障害対応費用	—	98
特別損失合計	—	98
税金等調整前当期純利益	11,201	8,533
法人税、住民税及び事業税	3,521	2,500
法人税等調整額	△190	382
法人税等合計	3,330	2,882
当期純利益	7,870	5,650
親会社株主に帰属する当期純利益	7,870	5,650

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	7,870	5,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156	151
繰延ヘッジ損益	35	△40
為替換算調整勘定	△1,555	△3,326
退職給付に係る調整額	△582	113
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△72
その他の包括利益合計	△2,270	△3,174
包括利益	5,600	2,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,600	2,476

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,846	25,184	30,238	△672	58,596
当期変動額					
剰余金の配当			△1,130		△1,130
親会社株主に帰属する当期純利益			7,870		7,870
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,740	△0	6,739
当期末残高	3,846	25,184	36,978	△672	65,336

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	900	△22	5,568	235	6,682	65,278
当期変動額						
剰余金の配当						△1,130
親会社株主に帰属する当期純利益						7,870
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△156	35	△1,567	△582	△2,270	△2,270
当期変動額合計	△156	35	△1,567	△582	△2,270	4,469
当期末残高	744	13	4,001	△346	4,411	69,748

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,846	25,184	36,978	△672	65,336
当期変動額					
剰余金の配当			△1,280		△1,280
親会社株主に帰属する当期純利益			5,650		5,650
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,369	△0	4,369
当期末残高	3,846	25,184	41,348	△672	69,706

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	744	13	4,001	△346	4,411	69,748
当期変動額						
剰余金の配当						△1,280
親会社株主に帰属する当期純利益						5,650
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151	△40	△3,398	113	△3,174	△3,174
当期変動額合計	151	△40	△3,398	113	△3,174	1,195
当期末残高	895	△26	602	△232	1,237	70,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,201	8,533
減価償却費	2,638	2,707
のれん償却額	174	277
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	30
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	39	△204
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	705	△225
受取利息及び受取配当金	△387	△293
支払利息	72	99
売上債権の増減額 (△は増加)	△5	△142
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,902	△2,666
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,753	185
その他	△822	478
小計	12,520	8,775
利息及び配当金の受取額	387	293
利息の支払額	△72	△99
法人税等の支払額	△2,951	△3,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,883	5,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,889	911
定期預金の預入による支出	△1,911	△993
有形固定資産の取得による支出	△2,069	△4,116
無形固定資産の取得による支出	△949	△438
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
投資有価証券の売却による収入	36	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△1,295
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,205	—
その他	△23	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,245	△6,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,824	58
長期借入金の返済による支出	△4,541	△357
配当金の支払額	△1,130	△1,280
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△78	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△925	△1,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	△654	△933
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,058	△3,221
現金及び現金同等物の期首残高	22,070	25,129
現金及び現金同等物の期末残高	25,129	21,907

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売を行っており、会社所在地の地域ごと（日本・アジア・欧米）に製造販売拠点を置き、会社所在地の地域ごと（日本・アジア・欧米）にそれぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした会社所在地の地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「欧米」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成28年6月23日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,017	76,007	2,753	135,778	—	135,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,584	94	40	4,719	△4,719	—
計	61,601	76,102	2,794	140,498	△4,719	135,778
セグメント利益 又は損失(△)	1,807	8,785	△234	10,358	17	10,376
セグメント資産	63,527	42,467	5,984	111,979	△4,355	107,624
その他の項目						
減価償却費	801	1,692	143	2,637	—	2,637
のれんの償却額	—	—	174	174	—	174
持分法適用会社への投資額	858	—	—	858	—	858
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,454	1,662	5,442	8,560	—	8,560

(注1) 1. セグメント利益又は損失の調整額17百万円には、セグメント間取引消去39百万円、棚卸資産の調整額△22百万円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額△4,355百万円には、セグメント間取引消去△4,217百万円、棚卸資産の調整額△138百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,382	70,551	3,609	131,543	—	131,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,356	300	116	4,773	△4,773	—
計	61,738	70,851	3,726	136,317	△4,773	131,543
セグメント利益 又は損失(△)	2,459	6,372	△485	8,347	70	8,418
セグメント資産	64,989	43,683	4,056	112,729	△5,752	106,976
その他の項目						
減価償却費	874	1,586	245	2,706	—	2,706
のれんの償却額	—	—	277	277	—	277
持分法適用会社への投資額	707	1,049	—	1,757	—	1,757
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,422	2,379	122	4,924	—	4,924

- (注1) 1. セグメント利益又は損失の調整額70百万円には、セグメント間取引消去36百万円、棚卸資産の調整額34百万円が含まれております。
2. セグメント資産の調整額△5,752百万円には、セグメント間取引消去△5,648百万円、棚卸資産の調整額△104百万円が含まれております。
- (注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	925円81銭	941円68銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	69,748	70,944
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,748	70,944
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	75,337	75,337

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	104円47銭	75円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,870	5,650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,870	5,650
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,337	75,337

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2016年12月26日開催の取締役会において、当社の営む日本事業を会社分割により当社の100%子会社であるデサントジャパン株式会社に承継させる吸収分割契約を締結し、2017年2月15日開催の臨時株主総会で承認可決され、2017年4月1日付でデサントジャパン株式会社が日本事業を承継いたしました。

(1) 会社分割の目的

当社は、今後の更なる発展に向けて、2020年度に目指す姿「VISION 2020」と新中期経営計画「Compass 2018」を立案し、公表いたしました。このビジョン並びに計画を実現するためには、グローバル本社としての当社が立案する経営戦略、ブランドマネジメントのもとに各事業会社が現地に適応した事業戦略を行い、グループ全体の企業価値を最大化する体制が必要であると考えております。このような観点から、現在当社の有するグループ本社機能と日本事業を分離し、当社がグローバル本社としての機能を保有し、デサントジャパン株式会社が日本事業に特化する体制に移行することとしました。

(2) 会社分割の時期

2017年4月1日

(3) 会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるデサントジャパン株式会社を承継会社とする分社型の吸収分割です。

(4) 実施した会計基準の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,905	9,971
受取手形	815	705
電子記録債権	3,039	2,954
売掛金	11,403	11,092
リース投資資産	15	15
商品及び製品	9,341	9,996
原材料及び貯蔵品	413	486
繰延税金資産	600	519
その他	380	551
貸倒引当金	△1	△5
流動資産合計	37,914	36,288
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,983	3,523
構築物（純額）	30	57
機械及び装置（純額）	24	22
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	338	314
土地	5,001	6,041
リース資産（純額）	98	80
建設仮勘定	42	87
有形固定資産合計	8,520	10,129
無形固定資産		
商標権	1,344	1,165
ソフトウェア	279	873
施設利用権	40	40
その他	885	410
無形固定資産合計	2,549	2,490
投資その他の資産		
投資有価証券	3,467	3,649
関係会社株式	5,859	6,734
関係会社出資金	1,526	1,526
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	12	9
関係会社長期貸付金	226	564
長期前払費用	123	97
差入保証金	806	860
その他	1,000	1,001
貸倒引当金	△80	△96
投資その他の資産合計	12,942	14,348
固定資産合計	24,012	26,967
資産合計	61,927	63,256

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,058	12,024
1年内返済予定の長期借入金	367	366
リース債務	57	47
未払金	2,204	2,389
未払法人税等	492	357
預り金	52	51
賞与引当金	785	783
返品調整引当金	1,149	947
その他	53	121
流動負債合計	17,222	17,089
固定負債		
長期借入金	1,116	748
リース債務	99	77
退職給付引当金	643	588
資産除去債務	160	162
繰延税金負債	—	85
その他	495	479
固定負債合計	2,515	2,141
負債合計	19,737	19,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金		
資本準備金	961	961
その他資本剰余金	24,197	24,197
資本剰余金合計	25,159	25,159
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	27	20
繰越利益剰余金	13,084	14,820
利益剰余金合計	13,112	14,840
自己株式	△672	△672
株主資本合計	41,445	43,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	731	879
繰延ヘッジ損益	13	△26
評価・換算差額等合計	744	852
純資産合計	42,189	44,025
負債純資産合計	61,927	63,256

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	57,235	57,310
売上原価		
商品期首たな卸高	9,166	9,341
当期商品仕入高	32,109	32,118
商品期末たな卸高	9,341	9,996
売上原価合計	31,934	31,463
売上総利益	25,301	25,847
返品調整引当金戻入額	—	202
返品調整引当金繰入額	42	—
差引売上総利益	25,259	26,049
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,133	5,138
荷造運搬費	2,997	2,946
給料手当及び賞与	6,959	6,705
賞与引当金繰入額	785	783
退職給付費用	251	325
減価償却費	762	831
貸倒引当金繰入額	—	16
その他	6,577	6,975
販売費及び一般管理費合計	23,466	23,721
営業利益	1,792	2,327
営業外収益		
受取利息	90	22
受取配当金	1,830	1,569
為替差益	—	26
その他	137	117
営業外収益合計	2,058	1,735
営業外費用		
支払利息	36	12
固定資産除却損	15	51
投資事業組合損失	9	4
為替差損	14	—
その他	7	10
営業外費用合計	84	79
経常利益	3,766	3,982
特別利益		
固定資産売却益	147	—
特別利益合計	147	—
特別損失		
システム障害対応費用	—	98
特別損失合計	—	98
税引前当期純利益	3,914	3,883
法人税、住民税及び事業税	908	764
法人税等調整額	18	110
法人税等合計	927	874
当期純利益	2,987	3,009

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	特別償却準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,846	961	24,197	25,159	34	11,221	11,255
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					△6	6	—
剰余金の配当						△1,130	△1,130
当期純利益						2,987	2,987
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△6	1,863	1,856
当期末残高	3,846	961	24,197	25,159	27	13,084	13,112

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△672	39,588	903	△22	881	40,470
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,130				△1,130
当期純利益		2,987				2,987
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△172	35	△136	△136
当期変動額合計	△0	1,856	△172	35	△136	1,719
当期末残高	△672	41,445	731	13	744	42,189

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,846	961	24,197	25,159	27	13,084	13,112
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					△7	7	－
剰余金の配当						△1,280	△1,280
当期純利益						3,009	3,009
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	－	－	－	－	△7	1,735	1,728
当期末残高	3,846	961	24,197	25,159	20	14,820	14,840

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△672	41,445	731	13	744	42,189
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		－				－
剰余金の配当		△1,280				△1,280
当期純利益		3,009				3,009
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			147	△40	107	107
当期変動額合計	△0	1,728	147	△40	107	1,836
当期末残高	△672	43,173	879	△26	852	44,025

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

海外売上高

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円、%)

	アジア	北米	欧州 その他の地域	計
I 海外売上高	77,892	1,695	1,870	81,457
II 連結売上高				135,778
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	57.4	1.2	1.4	60.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円、%)

	アジア	北米	欧州 その他の地域	計
I 海外売上高	72,699	1,895	2,549	77,144
II 連結売上高				131,543
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	55.3	1.4	1.9	58.7

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。